

市の考えを問う 一般質問

12月6日・7日・10日の3日間行われた一般質問の主な質問（Q）と答弁（A）の概要を掲載します。



金泉婦貴子 議員

Q 次年度の予算編成方針について

A 元気あふれる鶴ヶ島を実現

Q 鶴ヶ島市の都市計画について

A 10地区で地区整備計画を定める

内野 嘉広 議員

質問一 県内他市町と比較しての本市の市街化区域面積及び市街化率について。

二 地区計画制度の活用状況は。

三 旧暫定逆線引き3地区の市街化編入後の効果は。

四 土地区画整理事業の進捗状況及び未着手の土地区画整理予定地区について。

答弁一（市長） 本市の市街化区域面積割合は、平成24年10月1日現在45・5割、埼玉県全市町村の平均では18・9割である。

二 現在市では11の地区計画を定め、そのうち藤金地区を除く10地区で地区整備計画を定めている。

三 住宅の建築や開発行為などが進められている。これまで建築行為は3地区合計で105件、開発許可申請では3地区合計で13件、区画数で51区画分である。

四 23年度末の一本松土地区画整理事業は仮換地指定率76・9割、建物移転率85・7割。若葉駅西口土地区画整理事業は仮換地指定率84・2割、建物移転率53・3割。31年度の事業完了に向け、取り組む。未着手の藤金地区は、今後整備手法を検討していく。

◎その他の質問
一 農業大学校移転後の跡地活用
二 鶴ヶ島市の市民協働について

質問一 平成24年度実施計画策定の基本方針の中の「政策1健やかで安心できるまち」と「政策2活力に満ちたまち」における新規事業について。

二 25年度予算編成における個別留意事項のうち、福祉施策に対する予算措置、並びに補助金及び交付金について。

答弁一（市長） 政策1の新規事業は、障害者相談支援事業、障害者支援体制整備事業、住宅耐震化促進事業がある。これらを推進すること、障がいのある人の自立と社会参加の支援及び東日本大震災の経験を踏まえた防災対策の充実を図るほか、リーディングプロジェクトでもある共に支え合う仕組みづくりにもつなげていく。

政策2の新規事業は、（仮称）農業大学校用地活用事業、新規就農支援事業があり、リーディングプロジェクトである水土里の交流圏の構築を推進する。

二 健やかで安心して暮せるまちづくりには福祉の充実が必要。ふだんから互いに支え合い、助け合う安心のまちづくりを目指す。補助金は、補助目的に合致した事業費補助の形が望ましい。

◎その他の質問 移動市長室における市民の声

